

～現職参加に対する人件費補てん制度の見直しについて～

この度、内閣官房行政改革推進本部事務局が実施した 2017 年度秋の年次公開検証（秋の行政事業レビュー）において、「ODA（ボランティアの在り方）」のテーマの下、ボランティア事業が取り上げられました。

この中で、評価者より「人件費補てんの抜本的見直しや民間連携ボランティア制度のうち人件費補てんのない派遣の更なる活用を行うべき」等の指摘がありました。本指摘に基づき、外務省・財務省との検討を行った結果、現行の人件費補てんを見直すことになりました。

この為、2018 年度春募集以降、現行の有給休職で現職参加される方の人件費補てん制度を継続することができなくなりましたので、お知らせいたします。

なお、JICA としては、現在の人件費補てん制度の継続は困難であっても、現職での参加を推進する取組みは重要との認識にあり、これまで培った専門的知識・経験・実践力等を活かし、本邦所属先を持ちながら途上国の課題解決に貢献いただけるような新たな制度を検討しておりますので併せてお知らせいたします。

引き続き皆様のご理解とご協力よろしくお願い致します。

2018 年 3 月 15 日
青年海外協力隊事務局